今日を愛する。
LION

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

TNFD開示提言に基づく
自然関連財務情報開示
２０２５年６月

ライオングループのTNFDへの対応

ライオングループは、原材料調達等において生物多様性に依存しながら事業を営んでいる一方、バリューチェーンの各段階で生物多様性に影響を与えており、生物多様性と密接に関わっています。生物多様性方針に基づき、TNFD提言のフレームワークに則り、当社グループの自然への依存、影響、自然関連のリスク、機会を分析しました。その結果をまとめた自然関連財務情報を開示します。

1．一般要件

マテリアリティの適用	ダブル・マテリアリティの考え方により、自然環境の変化が事業に与える影響及び事業が自然環境に与える影響を評価
開示範囲	上流及び下流：ダブルマテリアリティによる評価上重要な事業であるオーラルヘルスケア事業及びファブリックケア事業（以下、あわせて「重要事業」という。） 直接操業：国内外の全ての製造拠点
自然関連課題のロケーション	上流： 重要事業の主要原料（ミント油、パーム油）の生産地 直接操業：国内外の製造拠点 下流：水使用量が多いファブリックケア製品の販売量が多い国
他のサステナビリティ課題との統合	気候変動による自然への影響も分析 なお、TCFD提言に基づく気候関連財務情報を開示済み
考慮される時間軸	2030年まで、及びそれ以降を対象に評価
自然関連課題の特定と評価において関与するステークホルダーとのエンゲージメント	ステークホルダー・エンゲージメントについてはこちらをご覧ください。 また、特に先住民族等との接点である原材料調達についてはこちらをご覧ください。

2．TNFD推奨の開示項目に関する取り組み状況

TNFD推奨の自然関連開示項目		ライオングループの取り組み状況
ガバナンス	自然関連の依存、影響、リスク、機会に対する組織のガバナンス	• 自然関連リスク･機会は、サステナビリティ推進協議会傘下のE分科会より、同協議会（年2回開催）に報告され、必要に応じ、経営執行会議・執行役員会・取締役会にも報告される体制となっています。（詳しくはこちら） • 自然関連リスク・機会と関係するサステナビリティ重要課題及び2030年目標・指標に対する進捗状況を確認し、毎年の実績として公開しています。
戦略	自然関連の依存、影響、リスク、機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実際及び潜在的な影響	• TNFD提言に基づき、生物多様性への依存・影響が高い分野において、LEAPアプローチを用いて優先地域を特定し、リスクと機会の分析を行いました。また、戦略のレジリエンスを評価するために、重要事業についてシナリオ分析を実施しました。 • リスク・機会を現在から2030年まで評価し、事業・戦略・財務計画検討時に考慮しています。
リスク管理	組織が、自然関連の依存、影響、リスク、機会を特定し、評価し、優先順位をつけて監視するためのプロセス	• 事業に大きな影響を及ぼす自然関連のリスクと対応策に関しては、全社共通で管理する「共通リスク」に位置付けて、その取りまとめを行うE分科会と経営企画部が連携して、識別・評価・管理を実施しています。
指標と目標	自然関連の依存、影響、リスク、機会を評価し、管理するために使用される測定指標とターゲット	• サステナビリティ重要課題と2030年目標を設定し、責任あるサプライチェーンマネジメントの構築、人権の尊重、サステナブルな地球環境への取り組み推進に関する目標を掲げています。 • その他の指標は、６．グローバル中核開示指標参照

３．事業の自然への依存と影響について（LEAP分析結果）

重要事業の上流、下流及び直接操業（国内外製造拠点）についてLEAP分析を実施しました。

（１）上流

重要事業の原料のうち、とりわけ天然ミント油（ハミガキ等の香料）とパーム油（衣料用洗剤等の原料）の２つに着目して分析を行いました。

着目した理由として、天然ミント油は、清涼感や香り、味に大きな役割を果たし、「ミントプライド」を掲げる当社にとって非常に重要な原料です。パーム油は、調達及び使用の規模（調達金額、使用する製品数）が大きく、また、Science Based Targets Network(SBTN)により環境負荷が高い原料（HIC: High Impact Commodity）に位置付けられている、EUDR(EU Regulation on Deforestation-free Products)の対象商品である、主要産地において、森林伐採や地域住民とのエンゲージメントの点で評判リスクがあると認識しています。

天然ミント油とパーム油の自然への依存、影響、優先地域の状況と対策は以下のとおりです。

【天然ミント油】

依存	気候や降水量の調整 水の浄化、供給 健全な土壌の提供	ミントの栽培には多くの水が必要であり、水の供給サービスに大きく依存しています。水の供給を支える気候調整や、育成に必要な健全な土壌の提供、農薬や肥料によって汚染された水質の浄化の面でも依存しています。
影響	水使用量	水の使用による周辺生態系への影響が大きいと考えられます。

当社は、天然ミント油を米国及びインドから調達していますが、米国からの調達が９割を占め、また、インド産は全て認証ミント油に切り替え済みであるため（詳しくはこちら）、米国を分析対象としました。

TNFD推奨ツール（IBAT、WWF Risk Filter、Global Map of Ecoregions）を使用して分析した結果、西部のヤキマ、アイダホ、ラ・グランデ地区は元々降水量が少なく、比較的渇水リスクが高い地域であること、一方、東部のミッドウェスト地区は、水質汚染が懸念される地域であることを確認しました。この確認結果は、当社がサプライヤー経由で把握している情報とも一致しています。

当社は、農薬使用の削減、品種改良などに取り組んでいる農家が生産する高品質な天然ミント油を、気候変動リスクを含めたBCPに基づき、計画的に調達をしています。

【パーム油】

依存	気候や降水量の調整 水の浄化 健全な土壌の提供	パーム油の原料となるアブラヤシの育成及び安定的な収穫のためには、安定した気候や健全な土壌が必要であり、また、農薬や肥料によって汚染された水質の浄化の面でも生態系サービスに大きく依存しています。
影響	土地利用 GHG排出	プランテーションによる土地利用の変化が野生の動植物に大きな影響を与えていること、また、農地拡大による森林や泥炭地の破壊が温室効果ガスの排出や大気汚染（ヘイズ）につながっていることを認識しています。

生産地については、当社と取引のある一次サプライヤーが調達する主要原料のミルリストを入手しており（詳しくはこちら）、その中から調達割合が高いインドネシア及びマレーシアを優先地域として分析を行いました。分析には、シンク・ネイチャー社が提供するGBNATを活用して各パームミルがある地点の生物多様性の重要度を定量的に評価・比較し、優先すべきミルを特定しました。その結果、多くのミルが非常に生物多様性重要度の高い地域にあることもわかりました。

これらの結果を基に、今後より持続可能な調達を実現できるようサプライヤーとのコミュニケーションや調達戦略の見直しに活かしていきます。

（２）直接操業

当社グループの事業所の中で環境負荷が比較的高い国内外の製造拠点（重要事業以外も含む）を対象に、TNFD推奨ツールの結果や各拠点からの排出データを基に、周辺の自然環境及びそれらに対する各拠点の影響度合いを分析しました。その結果、水資源に依存し、水質汚濁、GHGの排出という影響が一定程度あると認識しているものの、特に自然リスクが高いと考えられる拠点はありませんでした。

（3）下流

重要事業における製品の使用・廃棄に伴う、自然への依存、影響、優先地域の状況と対策は以下のとおりです。

依存	水の供給 水資源 水質浄化	• 製品使用時における水資源の利用
影響	水質汚濁 固形廃棄物の生成と放出	• 排水時の界面活性剤による河川等の水質への影響 • 使用後の製品及び容器の廃棄物の発生

【製品使用時の水の使用・排水】

当社は、原材料調達から、生産、輸送、生活者による使用、廃棄までの製品のライフサイクルにおける水使用量を把握しています。最も使用量の割合が高いのは生活者による使用段階でした（ライフサイクルにおける74.0%（2023年）。詳しくはこちら）。また、重要事業のうち、製品使用時の水使用量が多いファブリックケア事業の海外の売上上位国の首都における取水と排水ストレスをAqueductを使用して確認しており、これら地域の一部では水ストレスが高いことを認識しています。

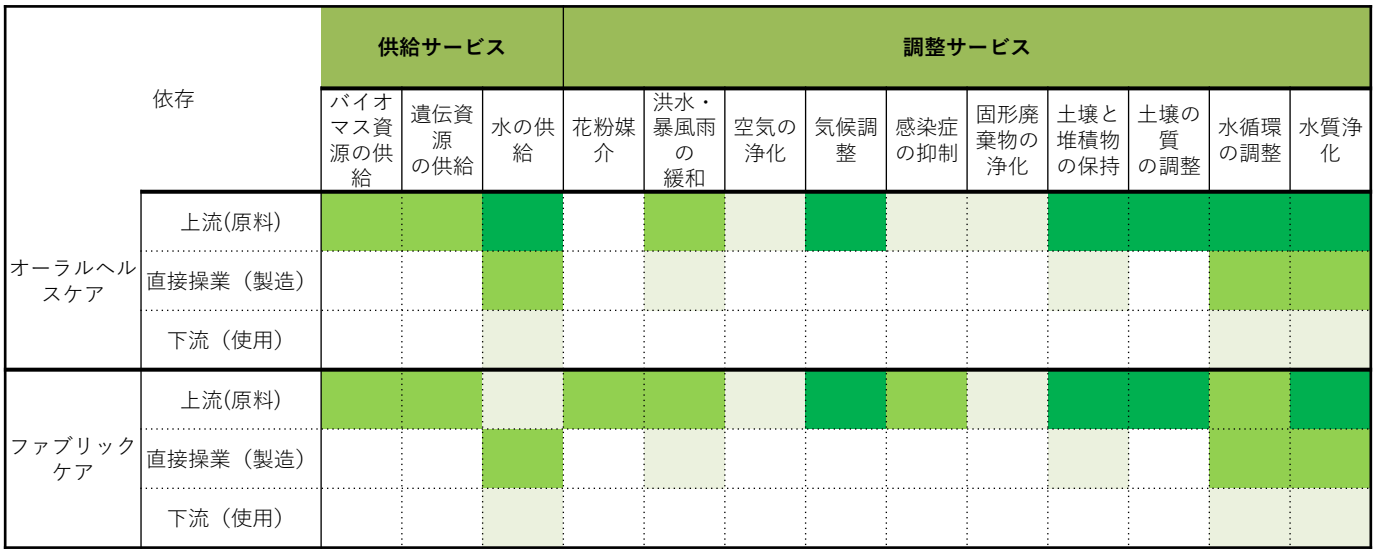
当社は、製品の使用段階の水使用量を減らすために、様々な節水型の製品の提供を進めています。**＞ライオンのエコ製品（環境配慮型製品）** また、界面活性剤など、成分の環境影響評価を実施しており、製品による環境影響が少ないことを確認しています（詳しくはこちら）。

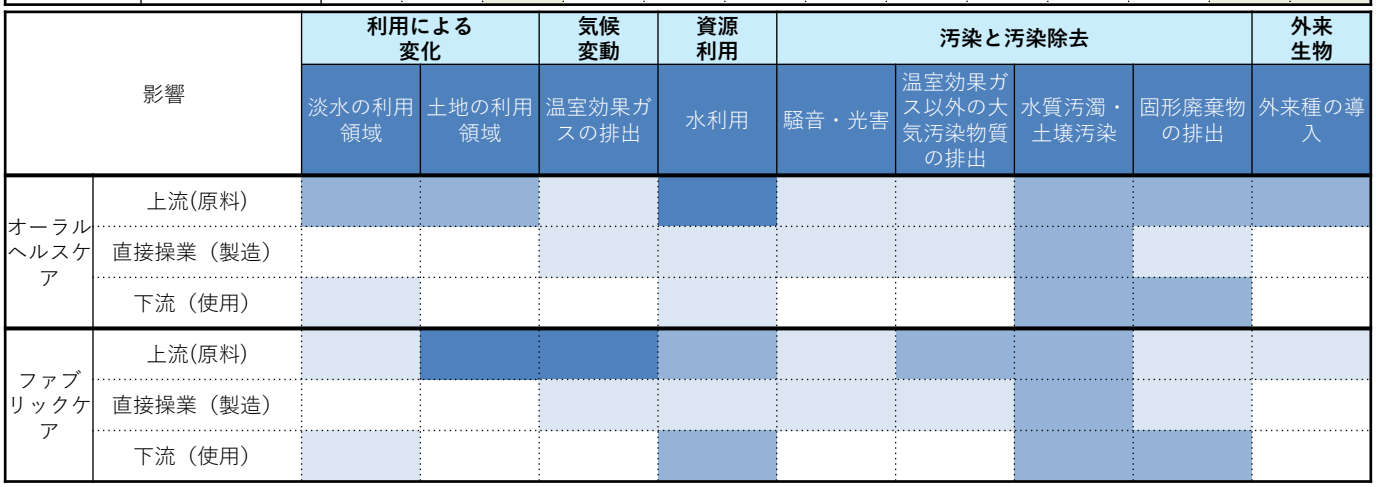
【製品・容器の廃棄物】

当社は、容器包装の機能性等を確保しつつ、容器包装の軽量・コンパクト化やつめかえ・つけかえ用商品の拡充及び再生材料を積極的に活用し、プラスチックなど容器包装材料の3R(Reduce、Reuse、Recycle)及びRenewableを推進しています。2030年までに製品及び容器に使用するプラスチック資源量における石油由来プラスチック使用率を70%以下にする目標を掲げています（詳しくはこちら）。

（4）ヒートマップ

重要事業である各事業のバリューチェーン上流、直接操業、下流における自然への依存と影響の度合いを、 TNFDが推奨するENCOREの情報をベースに、当社の事業の特性を踏まえて、定性的・相対的に評価した結果を以下のヒートマップに示します。（濃い緑：依存度高い⇔薄い緑：依存度低い、濃い青：影響度高い⇔薄い青：影響度低い）

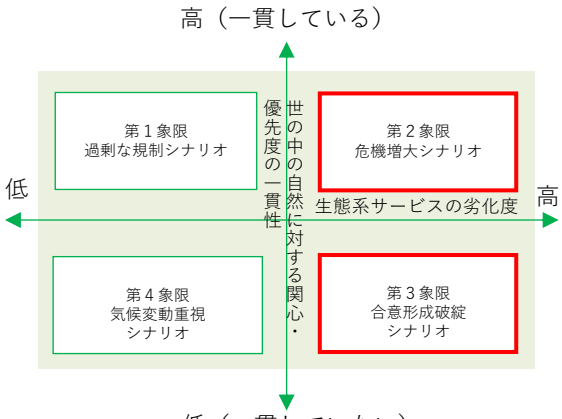




4．シナリオ分析結果まとめ

重要事業について、2030年を想定し、TNFDが推奨している「生態系サービスの劣化度」と「世の中の自然に対する関心・優先度の一貫性」の２軸を掛け合わせてできる４つの象限のうち、第２象限及び第３象限（※）に絞ってシナリオ分析を実施しました。（WWFによれば、直近半世紀で70%以上の生物多様性が減少したことなどから、今後も生態系サービスの劣化が深刻化するシナリオが当社グループにとって優先度が高いと考えています。）

分析は、調達や技術開発の担当者も含めたワークショップ形式で行い、事業環境の変化、そこから生じるリスクと機会、それらに対して取るべきアクションについて把握しました。シナリオ分析の結果概要は以下のとおりです。（第３象限シナリオが現状に近いものと認識し、上段に記載しています。）



※第２象限：生物多様性の激しい劣化に対し、社会全体（国内外の政府・生活者）で、生物多様性保全の必要性が共通認識になっている。

第３象限：生物多様性が激しく劣化するも、生物多様性保全に対する考え方やルールは、国・地域、個人によって大きく異なる。

- **オーラルヘルスケア事業**

	リスク	機会	レジリエンス強化のための既存の対策	更なるレジリエンス強化に向けた課題
第３象限シナリオ	•異なる規制や考え方に対応していくためのコスト増加、対応スピード低下	•第２象限シナリオほどコスト増とならない分、リソースを製品開発等に投入可能	•ミント油のサプライヤーと良好な関係を構築 •認証ミント油の調達や天然ミント油にこだわった差別化	•各国・地域の法規制や市場に詳しい人材の現地採用
第２象限シナリオ	•認証ミント油の価格上昇、第三者認証コスト増加 •自然関連目標の設定や法規制対応のためのオペレーションコスト増加 •生物多様性保全のための新技術への投資コスト増加	•サステナブルミントを生活者に訴求し、価値に見合った価格上昇が可能		•特にインド（アメリカより生物多様性リスクと水リスクが高い）におけるトレーサビリティ強化、認証ミント油の購買を通じた持続可能な農法の支援

- **ファブリックケア事業**

	リスク	機会	レジリエンス強化のための既存の対策	更なるレジリエンス強化に向けた課題
第３象限シナリオ	•生物多様性の劣化とそれによる生産地拡大の制限、及び世界人口の増加による食品産業との競争激化によってパーム油の調達が困難 •大手による独自基準での調達、パーム農園の囲い込みによって、低リスクで高品質なパーム油の調達が困難 •認証パーム油へ高いコストを払い続けるが、価格調整ができず収益が悪化 •EU市場からトレーサビリティへの要求が高まる。当社グループの対応が要求に満たない場合、ステークホルダーからの評価が低下 •技術開発がスピードダウン	•CO_2から生産された原料をパーム代替品として活用できれば、気候変動にも生物多様性にもメリットのある製品として訴求可能 •水や油に頼らない、従来とは一線を画する技術・事業革新	•RSPO認証油への切り替え •パーム油調達先の位置情報（ミルレベル）の把握 •パーム代替原料を開発する企業への出資	•高価格でも選ばれるコンセプトづくり、生活者とのコミュニケーション強化 •生物多様性関連情報の収集と機動的な経営判断
第２象限シナリオ	•サステナビリティ対応コストに対応するための商品価格調整分を、調達及び内部コスト上昇分が上回り続け、収益が悪化 •森林回復など、要求レベルの高まり。当社グループの対応が要求に満たない場合、ステークホルダーからの評価が低下 •パーム代替原料の開発競争激化。投資に係る迅速な経営判断が必要	•サステナビリティ対応について、価値に見合った価格上昇が可能		

5．リスクと機会 一覧

略称：「O」オーラルヘルスケア事業、「F」ファブリックケア事業

カテゴリ		バリューチェーン 上	直	下	リスクの内容	事業への影響	既存の対応策
物理的リスク	急性	●			異常気象による収穫量の不安定化、原料価格の高騰	• 仕入れ量低下 • 仕入れコスト上昇	• O：気候変動による供給リスクを考慮した調達とBCP体制の構築 • F：パーム代替原料を開発する企業への出資（①）
			●		異常気象による洪水や暴風雨	• 工場の生産性低下 • 復旧コストの発生	• BCPの強化 • サプライチェーンのデータ連携
	慢性	●			水資源の減少や土壌劣化による生産適地の変化/減少	• 仕入れ量低下 • 仕入れコストの上昇	• O：農薬使用の削減・品種改良などを実施している農家で生産されたミントの調達（北米②） • O：認証ミント油購入（インド③）による農家支援
			●		水供給の減少	• 生産ラインの変更 • 生産能力の低下	水使用量が最も多い千葉工場における製造工程で発生する排水のリサイクル利用
移行リスク	政策	●			原料のトレーサビリティ把握や第三者認証の要求の高まり	• 対応コストの増加 • ビジネス機会の損失（法規制で求められる基準を満たせない場合）	• O：③再掲 • F：グループ全体で2030年末までに全量をRSPO認証品に切り替える目標の設定（国内は99%を切替済み）（④） • O・F共通：原産国・地域まで特定。毎年、「ライオングループ サプライヤーCSRガイドライン」に基づく原材料メーカーやサプライヤーへのセルフチェックの依頼、回答の確認。
	市場	●			認証原料の需要増加による調達困難、または価格の高騰	• 仕入れコストの上昇 • 製品の安定供給困難、ビジネス機会の損失	• O：サプライヤーへの現地訪問、良好な関係の構築、ミント油生産に関する最新の状況について情報の収集。 • F：①再掲
		●	●	●	環境配慮型製品を求める生活者の増加	• ブランド力低下 • シェア喪失	• 上流：認証原料の採用（③、④再掲） • 直接操業：再生可能エネルギー導入100%、全事業所でのゼロエミッション達成、生物多様性保全活動の実施（国内）（⑤） • 下流：環境配慮型製品（節水型、再生／バイオマスプラスチックの使用等）の販売（⑥）
	評判	●	●		自然環境悪化によるステークホルダーからの評判悪化	• 企業価値の低下や収益悪化 • 訴訟リスク増加	• O：②、③再掲 • F：④再掲 • 化学物質管理、コミュニケーションの実施
				●	製品使用時の排水に含まれる界面活性剤による水質への影響	• ブランド力低下 • シェア喪失	• 界面活性剤の濃度調査、生態系リスク評価（年4回実施、生態系への影響が小さいことを確認済み）

カテゴリ		バリューチェーン 上	直	下	機会の内容	既存の対応策
企業パフォーマンス	資源効率			●	節水型製品による水使用量削減、プラスチック資源効率化	⑥再掲
	製品とサービス	●			パーム代替原料の開発によるパームフリーな製品の提供	F: ①再掲
	市場	●	●	●	環境配慮型製品の需要拡大	③～⑥再掲
	評判資本	●	●	●	環境配慮製品、生物多様性保全活動、環境コミュニケーションによる企業価値向上	③～⑥再掲、ハブラシリサイクル等
持続可能性パフォーマンス	自然資源の持続可能な利用	●			認証品調達やサプライヤーエンゲージメントを通じたサプライチェーンの持続可能性向上	②～④再掲
	生態系の保護、復元、再生		●		事業所周辺の生物多様性保全、地域連携	地域団体やNPOと連携した生物多様性保全活動
			●		取水する水源・森林の生物多様性復元と持続的な地域づくりの支援	―
		●			農場周辺の生物多様性保全の支援	―

6．クローバル中核開示指標

【依存と影響】

No.	自然の変化の要因	指標	当社グループの取り組み状況
	気候変動	GHG排出量	ESGデータ＞環境 ページにて開示 ➢ スコープ1･2･3の割合 ➢ 事業所のスコープ1、2別の排出量
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	空間フットプリント	• 研究拠点：35,000㎡ • 生産拠点：983,000㎡ • 海外拠点：550,000㎡
C1.1		土地/淡水/海洋の変化の範囲	• 直接操業に関する土地変化なし
C2.0	汚染/汚染除去	土壌の放出された汚染物質	• 土壌への放出はない
C2.1		排水	ESGデータ＞環境 ページにて開示 ➢ 事業活動での排水量の推移 ➢ 放流先別排水量
C2.2		廃棄物の発生と排出	ESGデータ＞環境 ページにて開示 ➢ リサイクル/再利用、焼却（熱回収有）、焼却（熱回収無）、埋め立ての処理別に開示
C2.3		プラスチック汚染	ESGデータ＞環境 ページにて開示 ➢ 容器･包装材料使用量の推移 • 現時点で把握できている日本国内の容器包装プラスチックは、すべて容器包装リサイクル法対応であり、100%リサイクル可能。
C2.4		非GHG大気汚染物質の合計	• ESGデータ＞環境 ページにて開示 ➢ 窒素酸化物（NOX） ➢ 硫黄酸化物（SOX） ➢ ばいじん ➢ VOC
C3.0	資源使用／資源補充	水不足地域からの取水と消費	• 当社グループの事業拠点における水ストレス地域は2拠点で、総取水量に対する取水率は2%（詳しくはこちら）
C3.1		陸･海･淡水から調達するリスクの高い天然商品の量	• 認証パーム油･パーム核油誘導体（主要原料ベース）について、サステナビリティ重要課題と2030年目標の「責任あるサプライチェーンマネジメントの構築」ページにて開示

【リスクと機会】

No.	カテゴリ	指標	当社グループの取り組み状況
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価された資産･負債･収益･費用の金額	定量的なデータや将来に関する科学的知見の充実により、試算できる環境が整い次第、検討･開示を行う予定
C7.1		自然関連の物理リスクに対して脆弱であると評価された資産･負債･収益･費用の金額	
C7.2		自然に関連する負の影響により、その年度に受けた重大な罰金･可科･訴訟の内容と金額	
C7.3	機会	自然関連の機会に対して行われた資本支出･融資･投資の金額（機会の種類別）	
C7.4		自然に対してポジティブな影響をもたらす製品･サービスからの収益の増加額と割合（インパクトに関する説明含む）	